

# 第2次長崎県地球温暖化（気候変動）対策実行計画（概要版）

## 策定の趣旨

国内外の地球温暖化問題を取り巻く情勢の変化や、本県における影響の拡大・深刻化のおそれを踏まえ、地球温暖化（気候変動）対策を更に進めていくために策定。

## 計画の期間

2021年度（令和3年度）～2030年度（令和12年度）

今後の社会経済情勢等の変化を踏まえて、中間年度（2025年度頃）を目途に見直し

## 計画の目標

### 目指すべき将来像

環境にやさしく、気候変動によるこれまでにない災害リスク等に適応した、**脱炭素・資源循環型の持続可能な社会が実現した長崎県**

### 計画全体の目標

【中期目標】2030年度の長崎県の温室効果ガス排出量「45.2%」削減（2013年度比） 国策による13.7%を含む。

【長期目標】脱炭素社会の実現

## その他の目標

- 県内におけるエネルギー消費量：147千TJ（H25） 138千TJ（R7）
- 家庭部門における電気使用量：32.1億kWh（H25） 27.1億kWh（R7）
- 自動車からのCO<sub>2</sub>排出量：184.3万t-CO<sub>2</sub>（H25） 162.2万t-CO<sub>2</sub>（R7）
- 県内における再生可能エネルギー導入量（累計）：1,024MW（R1）  
1,360MW（R12）
- 県民1人あたりのCO<sub>2</sub>排出量（家庭部門）：1.70t-CO<sub>2</sub>/人（H25）  
1.42t-CO<sub>2</sub>/人（R7）
- 県内における自動車1台あたりのCO<sub>2</sub>排出量：2.03t-CO<sub>2</sub>/台（H25）  
1.85t-CO<sub>2</sub>/台（R12）
- 気候変動適応に関する認識度：40%（R1） 90%（R7）

## 基本方針

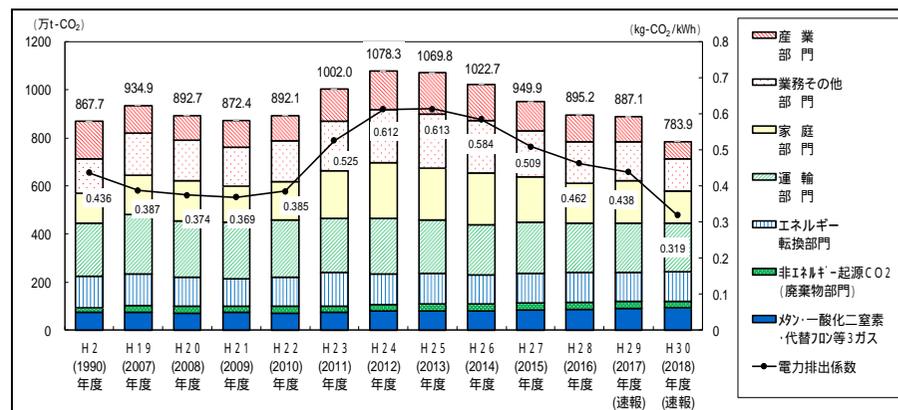
省エネルギーの推進・再生可能エネルギーの導入促進  
気候変動への適応策の更なる推進  
様々な主体との戦略的連携（参画・協働）の下に取組を推進  
「環境と経済の好循環」の実現を目指した取組の推進

## 気候変動対策：緩和と適応は車の両輪

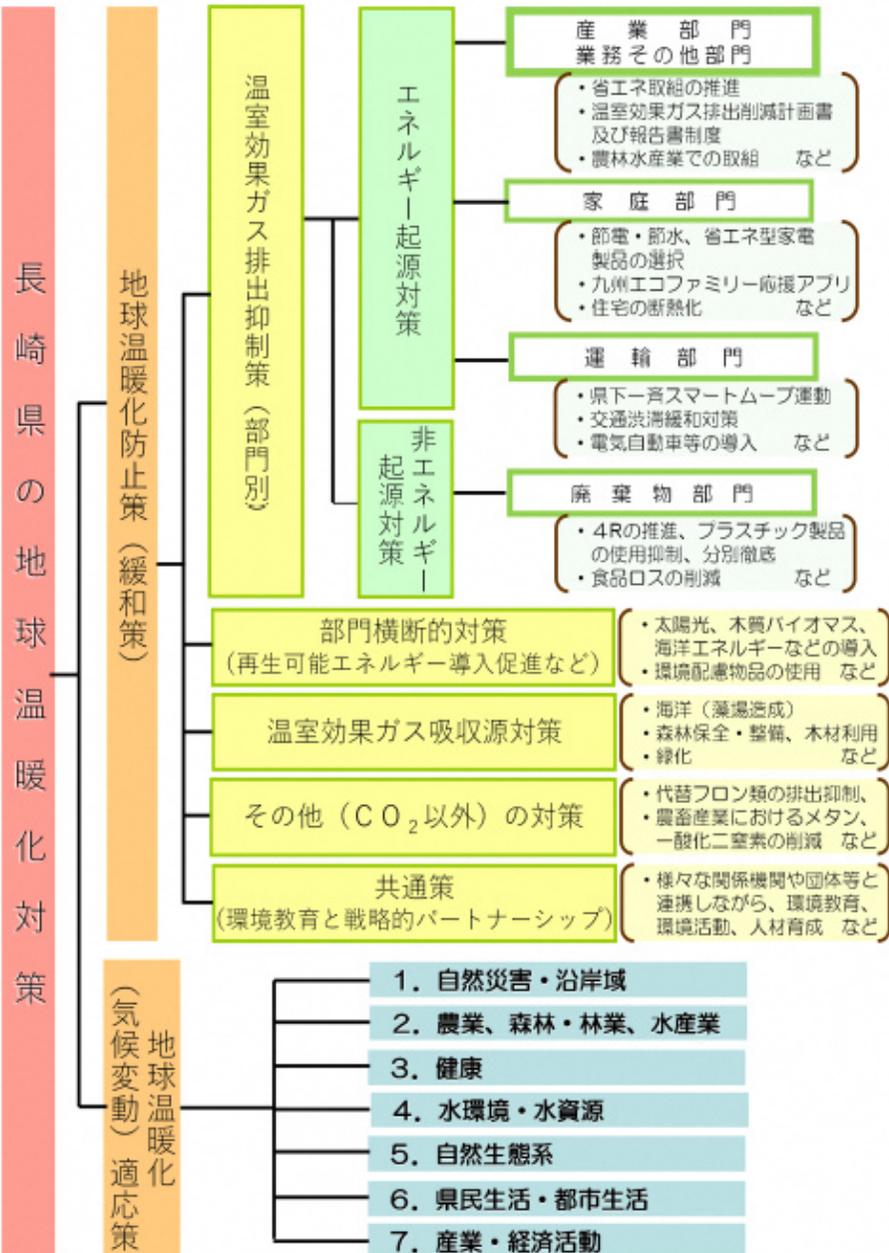
**緩和**：気候変動の原因となる温室効果ガスの排出削減対策  
**適応**：既に生じている、あるいは、将来予測される気候変動の影響による被害の防止・軽減対策



## 県内の温室効果ガス排出量及び電力排出係数の推移



## 施策の体系



## 主な緩和策

### 産業・業務その他部門

ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の導入やESCO事業の推進など、建築物や設備の省エネ・環境性能の向上

### 家庭部門

断熱リフォームやネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）など、省エネ住宅の普及を促進  
 「九州エコファミリー応援アプリ」の普及を図り、県民に対して広く環境に関する情報を発信  
 「我が家の省エネ日記」（小学生を対象）を作成・配布し、家庭での省エネ行動を促進

### 運輸部門

環境にやさしい移動手段の選択・実践「スマートムーブ」の充実・強化  
 ・通常定期よりも割引率の高い企業定期の購入を促進  
 ・電気自動車の導入を拡大  
 宅配の再配達防止キャンペーンを通じた再配達の削減

### 廃棄物部門

4Rの推進とプラスチック製品の使用抑制・分別徹底の意識啓発  
 食品ロスの削減  
 家畜排せつ物の堆肥化推進

### 部門横断

市町と連携し、再生可能エネルギー分野や環境分野の関連産業における県内企業の参入を促進  
 「長崎海洋アカデミー」により県内企業の海洋エネルギー関連の知見修得を推進  
 海洋エネルギー関連産業の拠点化を目指すため、県内海域への実証・商用事業の誘致、共同受注体制の形成・アンカー企業創出とサプライチェーン構築を支援  
 国内クレジット（J-クレジット）制度を活用した「ながさき太陽光倶楽部」の運営強化

## 主な適応策

### 自然災害・沿岸域

警察、消防において、災害対応力強化のための体制、装備資機材の充実強化等を推進  
 海上輸送の拠点となっている港の耐震・耐波性を含めた施設の機能強化等  
 地震・津波、洪水・高潮等による浸水への対策及び老朽化対策と被害軽減に資する流域減災対策  
 災害時の迅速な避難支援等を行える体制整備

### 農業、森林・林業、水産業

高温耐性優良品種の適地と適品種を細かく分析し、標高・気象データに基づく産地の適地マップをもとに作付拡大  
 これまで整備した魚礁、増殖場等について、海水温上昇等の影響による機能低下を改善

### 健康

感染症に関する正しい知識の普及啓発や感染症発生の的確な把握・分析を行い、その結果を県民や医師等医療関係者に対し、迅速に情報提供  
 熱中症に関する県民、関係団体への周知・啓発、マスコミや県広報媒体等を活用した注意喚起

### 水環境・水資源

各市町の実情に応じた湧水レベル設定による早期対応促進

### 自然生態系

希少種等の生息・生育状況の調査及び情報収集と最新状況を反映したレッドリストの作成  
 指定管理鳥獣捕獲等事業を活用したニホンジカの集中的な捕獲

### 全般

気候変動適応センターによる普及啓発・適応策の推進

## 各主体の役割

**県**：率先実行、庁内推進体制の整備、市町に対する支援・協力、広報・表彰・普及啓発活動、調査・研究、国等への提案・要望

**市 町**：率先実行、地域に根ざした取組の調整、まちづくり

**県 民**：日常生活における省エネの取組、廃棄物の減量化・リサイクルの取組、環境学習・環境保全活動への参加

**事業者**：事業活動における省エネの取組、計画的な環境配慮経営への取組、緑化・植樹等の推進、社内体制の整備・従業員への環境教育、脱炭素に向けた技術開発、研究事業等への積極的な参入

### 環境保全活動活動団体

環境保全活動の実践、県の施策への協力

### 温暖化防止活動センター

温暖化防止かわら版等の発行、家庭エコ診断業務、地球温暖化防止活動推進員の活動支援

### 〇ながさき環境県民会議

県民総ぐるみで地球温暖化防止活動や4 Rの取組を推進

## 進行管理・検証体制

